

I 今年度の取組と自己評価

1 教育活動への取組と自己評価

(1) 学習活動

今年度の取組目標	自己評価
ア 生徒の学習意欲を向上させるため、質の高い授業を創造する。	・年次研修対象者を中心に年間3回研究授業を実施し、授業力向上を図った。放課後の時間を活用し、研究授業について意見交換を行い、成果を教科内で共有した。タブレット等を活用し、主体的・対話的な学習活動ができた。一人一台端末を活用し、主体的・対話的な学習活動を展開した。 ・他校の授業を多数の教員が参観した。研究会の成果を教科会で共有した教科もあり、授業改善を図った。 ・年に2回、生徒による授業評価を行い、データを教員間で共有した。生徒からの意見・要望を具体的にくみ取り、全教員にフィードバックし授業改善を促した。 ・ALTの配置や8月以降JET2名配置により、より authentic な英語学習環境を提供した。今後は、ループリックを事前に生徒に示すことによって生徒の達成目標が可視化され、形成的評価へとつながると考えられる。
イ 教科マネジメントを確立し、組織的に生徒の学力向上に取り組む。	・毎月1回教科会を年間行事計画の中に位置付け、指導内容や進度、学力向上のための方策を検討し、共有した。 ・教科会での検討により、指導計画について検討した。計画の策定までには至っていない。 ・考査や模擬試験において本校の強みと弱み等について学年内で共通理解を図り、総合的な学力バランスを育成した。 ・学力スタンダードを活用し、年度当初に指導方法・内容を確認した。 ・すべての教科・科目で定期考査問題を共通化し、組織的な教科指導を行った。
ウ 東京都の教育施策を見据えて、新たな教育課題に対応する。	・オンライン英会話を活用し、「聞く」「話す」等4技能の育成に重点を置いたきめ細かい指導を実施した。また、英検の外部会場として、生徒に積極的に受検を呼びかけるとともに、希望者には試験前の補習や面接指導も実施した。 ・理数研究校では、東京農工大との連携、筑波研究学園都市への見学会、鹿の解体実習等を行った。また、天文地球科学部では板橋区教育科学館と連携した活動を行った。
エ デジタル技術を活用した教育を推進する。	・9割の教員がICTを活用した授業を行っており、一部では課題提出でオンラインを活用している。また、進路ガイダンスなどを校内でオンライン配信するなど、日常的にオンラインを活用している。授業の中でのタブレットの更なる活用が今後の課題である。 ・グループ学習や調べ学習で資料作成に活用したり、アプリケーションを使用して生徒同士がつながるクイズ形式の授業を工夫したりするこ

	とで、一人一台端末を有効活用した。 ・年に1回オンライン学習デーを設定し、不測の事態でも学びを止めない対応ができるよう訓練した。また、欠席が続く生徒に、授業のオンライン配信を行った。
--	--

(2) 進路指導

今年度の取組目標	自 己 評 価
ア 生徒の第一志望の実現を図る進学指導を行う。	・模試分析会や教科会を活用し、担当教科に関する生徒の成績推移等の情報を共有した。授業の中で、到達すべきレベルを具体的に示し、生徒が第一志望への道筋を描けるようにした。 ・「進路 NEWS」を複数回発行した。定期的に発行ができなかったことが課題である。 ・ガイダンスや学年集会などでうまく連携できた場面もあったが、模試監督の調整や調査書の発行等、コミュニケーション不足や資料不備により進路指導部と担任団の相互理解が至らないことがあった。 ・模試の結果等をタブレットで提示しながら面談を実施したが、学年や担任によって差が見られるため改善が必要である。 ・希望者に校外での夏期特別講習を各3日間実施した。1年81名、2年74名の計155名が参加した。設備や講座内容の満足度も高く、夏期休業開始直後の実施効果もあった。 ・信州北園プロジェクトによる森林探究実習や講演会等を通し、キャリア教育を推進した。 ・保護者会や保護者向け進路講演会を実施し、大学入試の現状や保護者へお願いしたいことを伝え、学校と家庭が共通理解をもって進路指導にあたるようにした。保護者会だけでなく、学年通信やメール配信等でも情報を提供したが、頻度や質の面で改善の余地が見られた。
イ 1学年より3年間を見通した系統的、組織的な進路指導をきめ細かに行う。	・現行の組織的・系統的なキャリア教育を体系化するため、3年間を見通した進路指導計画の立案に着手した。 ・外部模試の実施前に課題を課し、返却時に学年集会を実施する等、事前事後の指導を行った。模試分析会の内容を実践的なものに改善し、意義を高めた。分析結果を教科内で指導の改善に結び付けることが次の課題である。 ・大学の公開講座やオープンキャンパスの情報を掲示し、進路や仕事についての意識づけを行った。
ウ 学力向上のため、長期休業日中の講習の参加生徒の増加を目指す。	・3年夏期講習は61講座1198人が参加し、昨年度より大幅に増加した。レベルや分野・単元に応じ複数の講座展開が生徒の需要と合致した。1・2年を含め休業中の講習は107講座を開講した。教科内で計画的に講座を設けること、学校全体での期間・時間帯の調整必要がある。 ・早期の講習日程を提示することで昨年度より3年生の受講者が延べ400人ほど増加した。校内予備校や自習室の整備などにより、1、2年から学校で学習するが習慣を身に付けた生徒も見られた。 ・学期中も、必要に応じ、適宜講習や補習を実施した。

(3) 生活指導

今年度の取組目標	自 己 評 価
ア 規律ある学校生活の中で自立の	・学級担任主体に年間3回以上の面談を行い、生徒の状況把握に努めた。

精神を培うよう、全教職員が一致して指導を行う。	・遅刻者数は前年度3割減となった。学年によっては面談をきめ細かく行うことで生徒の意識を高めた。 ・ノーチャイムであることに高い意識を生徒が持つことで各授業の定時開始が実施できている。 ・身だしなみ指導について、集会での講話に加え、学期明け、行事後に学年と連携して指導をおこなうことができた。考えさせる指導を通じて規律を守れる生徒の育成を引き続き目指す。 ・SNSのトラブルはセーフティ教室や北園SNS活用注意点等の啓発により今年度0件となった。
イ 生徒が安心して学校生活に取り組めるよう、教育環境を整える。	・いじめの未然防止、早期発見に向けて、いじめアンケートを年3回実施し、報告件数は0件であった。他者を尊重する姿勢を涵養していることが大きな要因である。体罰アンケートを実施し、記載内容について、すべて管理職で聞き取りを行った。 ・防災講話を実施し、生徒の防災意識を高めた。防災委員会では有意義な提案をいただき、校内体制の整備について検討していく。コロナ禍後も感染症対策に留意しながら、地域との連携も図り避難訓練・防災訓練を4回実施した。 ・生活指導部や空き時間の教員等で、適宜校内の見回りを行い、不審者の早期発見に努めた。 ・毎朝、校門での交通整理を行い、生徒の登校状況を確認した。今後、自転車登校者に対して、ヘルメット着用の声かけを行っていく。

(4) 特別活動・部活動

今年度の取組目標	自 己 評 価
ア 文武両道を推進し、学校行事や部活動を通して、生徒の帰属意識を高め、学校生活を充実させる。	・学校行事に対する生徒のモチベーションは高い。 ・文化祭、体育祭など行事を生徒主体で企画運営させ実施した。各学年のクラスマッチや1学年の合唱祭の企画・運営など生徒が積極的に参画した。 ・生徒会は定例会を週1回開き、校内外の諸課題に取り組んだ。今年度は特にゴミ捨て、身だしなみ、自動販売機、自習室、学校説明会、ボランティア等に取り組んだ。 ・地域の催事や文化的活動に部活動単位で参加するなど、地域との交流を行い、地域の関係機関から感謝状を受けた部活動もあった。 ・板橋四小の学習ボランティアを7月より再開し計16回の算数の学習支援を行った。
イ 部活動を通じて、ルールを順守する態度を身に付けさせると共に、目標に向かって協力し、努力する態度を育成させる。	・部活動加入率105%で例年並みの加入率となった。部長会を適切な時期に開催し、(今年度は3回)、部活動のルールの徹底や予算執行上の注意、下校時間に遵守など徹底するよう指導を行った。 ・活動方針を年度途中で再周知し、平日と土日に1日ずつ休養日を設け学習とのバランスを取り活動をするよう促し、全ての部活動で適切に実施されている。 ・外部指導員への研修を実施し、各部の活動が安心して行われるよう留意した。 ・学校ホームページの部活動のページを更新した。今後すべての部活動が、活動報告など定期的な更新が必要である。

(5) 美化・健康づくり

今年度の取組目標	自 己 評 価
ア 生徒の心身の健康に配慮した教育活動を行う。	・定期健康診断を計画通り実施した。 ・セーフティ教室を通じて、交通安全や薬物乱用防止の意識を高めた。 ・保健の授業を中心に、生徒の健康に対する意識を高めた。 ・専門医派遣事業、精神科医による学校教育相談活動ケース会議を3回実施した。開催方法を工夫したところ、担任の参加者が増え、スクールカウンセラー、養護教諭、保健部との連携を強化することができた。 ・都立学校版コンディションレポートを3回実施し、発信した生徒に対して、相談カードを発行し、SCにつながることができた。 ・感染症対策は講じたが、社会の風潮もあり、生徒の意識が十分であるとは言えない面も時折見受けられる。状況に応じ、適切に対処する意識を持たせるよう促していく。 ・体力テストは実施したが、結果を生徒の体力向上にフィードバックしていく手立てを検討していく必要がある。
イ 快適な学習環境維持のため、校内美化や保健衛生に努める。	・保健便りの定期発行はできなかった。 ・大掃除を年5回実施した。 ・エビペン使用に関する校内研修を実施した。 ・コロナ禍よりSDGSやエシカル消費の観点からゴミ箱の設置を見合わせ、ゴミの持ち帰りを推奨した。結果、害虫の発生を防ぎ教室や校内の美化につながった。

(6) 募集・広報活動

今年度の取組目標	自 己 評 価
ア 広報活動を工夫し、組織的かつ戦略的に進めることで本校を第一志望とする生徒を獲得する。	・ホームページの更新は多く行ったが、必要な情報を適宜発信できていない状況であり、次年度以降大きく改善していく必要がある。 ・本校教育活動の全体像を理解した受検生を確保するため夏期校内ミニ見学会を10回、校内見学会を13回した。校内説明会5回、校外の相談会5回行った。次年度に向け、周知方法を検討するとともに、酷暑対策や地域の精選を図り、効果を上げる。また、学校見学会や説明会の年間予定をホームページに掲載する。 ・部活動の体験や交流についても、ホームページ等で周知し、認知度を高める必要がある。 ・地域交流を少しずつ行っているが、そのことを発信できなかった。ホームページ等で積極的に情報発信を行っていく。 ・多くの教職員の参加により募集広報活動を展開した。例えば学校説明会は学校全体での取り組みであることを一層徹底し、全員参画で進めていく必要がある。

(7) 特色ある教育活動

今年度の取組目標	自 己 評 価
ア 海外学校間交流推進校、国際交流リーディング校としての活動を充実させる。「学校2020レガシー」として、相互交流を中心とした豊	・3年ぶりにオーストラリア語学研修を実施した(34名参加)。ホームステイと語学研修を通して交流を深め語学力や国際感覚を身につけ、充実した時間を過ごした。事前事後研修を通して、英語学習へのモチベーションアップにつなげた。継続性が課題である。スミスヒル高校と

かな国際感覚を育成し、国際理解教育を推進することで、世界で活躍できる人材を育成する。	2名の短期交換留学を実施した。留学生と本校生徒のマッチングが課題である。来年度以降のオーストラリアとの短期交換留学は、先方のNSW教育省の規定変更により、実施不可となった。 ・ドイツへの短期留学は予算面で困難なため、実施を中止せざるを得なかった。ロベルト・シューマン・ギムナジウムより10名が来校し、ホームステイと学校生活体験で交流を深めた。留学生受入れ企画は、多くの課題もあるが、生徒の海外への関心を高め、社会的な話題に関して知見を広げるきっかけとなった。 ・PASCHの活動としてJUKUへは1名参加、企業訪問へは延べ28名が参加した。企業や大使館の仕事内容や環境、ドイツの歴史や自身の将来について考える機会となった。 ・東京フランス国際学園（リセ）との対面交流を、5月、9月（文化祭）、12月、1月に実施した。活動を通して互いの文化について理解を深めた。生徒同士の会話のツールが課題である。 ・フランス語検定4級 10名、準2級1名合格、ドイツ語検定A1：28名、A2：3名、B1：1名受験予定である。第25回全国高校生ドイツ語スピーチコンテスト朗読部門で参加生徒が優勝した。
イ 「信州北園プロジェクト」によるキャリア教育・環境教育、探究活動を充実させる。	・新入生セミナーを5月に実施した。次年度は宿泊を伴う新入生セミナーを廃止し、新しい形で高校生活の始まりを支援する行事を予定している。 ・森林探究実習を5月に実施した。次年度は同実習を1年次に実施する。また1年次から総合的な探究を履修させることから、1学年に探究担当を割り当てる必要がある。 ・探究学習の円滑な実施のため、各学年の学年担当と探究担当が「探究コーディネーター」として協働し、運営体制を構築した。また、探究コーディネーターは、担当学年の講座担当を兼任せず、「探究」の時間の共通講座を実施し、講座担当の補助を行った。 ・カリキュラム移行期間のため2・3学年の探究が計3単位になった。「探究は学校全体で指導するもの」という考えが示されたが、時限的な単位数増加への対応もあり、各教科の空き時数に応じて機械的に講座担当者数が決定された。担当者が学級数を超えると、時間講師申請ができないため、探究担当者数が課題である。 ・2学年の「探究基礎」の学習（＝森林探究実習の事前・事後学習）に、1学期前半の「探究」の授業時間が当てられ、年間スケジュールに遅延が生じた。探究基礎、探究ともに、各科目の計画に沿って授業を実施していく。

（8）学校経営・組織体制

今年度の取組目標	自 己 評 価
ア 進学指導推進校としての組織的な学校運営を推進し、協働体制を確立する。	・学校評価や教職員の課題意識をもとに学校の教育課題を抽出し、それに対し、適宜PTを立ち上げ、委員会や企画調整会議に問題提起や提案を行った。教科主任を含む拡大教育課程検討委員会を適宜開催し、教科間の連携を促進するとともに、各教科の実情を適切に反映させた令和6年度以降の教育課程を編成した。 ・新たに新入生アンケートを実施し、進路アンケートの内容を吟味し、

	必要な情報を収集した。 ・企画調整会議を核とした学校運営の定着を進めた。会議の内容の周知が十分でない部分があり、工夫が必要である。 ・教科会を定例化し、教育課程や評価方法に関する課題の検討や授業改善に向けた情報共有を進めた。 ・創立百周年に向けて、準備委員会を立ち上げた。 ・自主学習支援員を4名配置し、自習室対応や補習補助等、効果的に活用した。また、自習スペースとなっていた図書室の図書機能を回復させるとともに、新たに食堂を自習室として開放し、長期休業期間も含め、連日活用した。
イ 働き方改革を推進する。	・庶務事務システムで毎日の出退勤時刻を「見える化」することにより、業務の精選や効率化について教員の意識を高めた。企画調整会議で業務削減や超過勤務削減を呼びかけた。 ・ICTの活用はおおむね徹底されている。職員会議のペーパーレス化により、印刷の作業を省くなど業務の効率化に向けて小さな積み重ねを行っている。 ・職員会議など、全校的な会議はできるだけ円滑に進めるよう工夫することで、ほぼ勤務時間内に終了している。 ・副校長の指導や企画室担当のシステム操作案内により、庶務事務システムを円滑に運用できるようになりつつあり、週休日等の振替申請や休変の取得が、概ね適正に処理できた。 ・超過勤務の職員を確認し、産業医面談を実施した。自己申告の面接時に、主幹教諭や分掌主任に、業務見直しを指示するとともに、業務過多の職員へのフォローを依頼し、定期的に対応した。一部教員の在校時間縮減が困難な状況であり、引き続き努力する。
ウ 教職員の資質・能力を向上させ、進学指導推進校として教育活動を充実させる。	・各分掌で分掌・学年主任が中心となって新規採用教員・若手教員に対するOJTを実施した。リアテンドントや授業・行事のオンライン配信等の業務内容について成果があった。 ・指導教諭を中心に研究授業の振り返りなど、若手教員の勉強会を設けた。指導部の指名制の授業研究(11回)、指導教諭の模範授業(11回)、その他(2回)を活用し、積極的に外部の指導者の指導方法を学び、教科会等を活用して共有した。校内予備校を効果的に活用した。特に、2年生の申込が多い英語講座を習熟度別にしよう申請して、生徒のニーズに対応した。また、2年生の国語の春期講習も開講し、共通テストの新しい分野への指導を実施した。それら校内予備校の講師授業を自由に参観できるようにし、日頃の指導との連携を図った。 ・教員から広く体罰根絶に向けたメッセージを募って体罰根絶を目指すポスターを作成し、職員室の見やすい場所に掲示した。 ・服務事故防止研修を年間3回実施し、職員会議で注意喚起を繰り返すことで事故を防止した。
エ 経営企画室の経営参画を推進し、業務を円滑に遂行する。	・事務処理方針を早期に策定し、副校長との情報共有を十分に行うことで学校課題の解決に参画できた。 ・自律経営推進予算については、スケールメリットを念頭に、センター集約執行を基本とした計画的執行を行った。

	・就学支援金を含む授業料徴収事務については、全ての債権回収を3月初旬までに確定することができた。 ・職員室との連携を密にすることで業務を円滑に進めた。 ・施設・設備・備品の更新については、不具合の把握や修繕については迅速に対応したものの、物価上昇等に伴う予算不足により、中長期的な見通しを立てられない状況である。
--	--

2 重点目標への取り組みと自己評価

重 点 目 標	具体的な数値目標と結果	評価
(1) 生徒の学力を向上させる。	ア 学年+1 時間の自主学習時間を確保している生徒の割合 32.7% イ 大学入学共通テスト全教科全国平均 +8.5 p (100 点満点換算) ウ 実用英語技能検定の3年次合格者 2級以上 159 人、準1 級以上 20 人 エ 長期休業期間中の講習・補習開講数 107 講座	△ ○ ○ ◎
(2) 進学指導推進校としての進学実績を向上させる。	ア 国公立大学現役合格者 55 名 イ 大学入学共通テスト出願率 97.4%、5(6)教科7 科目受験 34.6%	○ △
(3) 生徒の基本的な生活習慣を確立させる。	ア 遅刻者数各クラス1 日平均 1.8 人 イ 部活動加入率 105.0%	△ ◎
(4) 募集対策を充実させる。	ア 学校説明会・学校見学会来場者数 4149 人 イ 入学者選抜【推薦に基づく選抜】応募倍率 2.31 倍 ウ 入学者選抜【学力検査に基づく選抜】応募倍率 1.81 倍	△ △ ◎
(5) 学校評価アンケートにおける教育活動への満足度を向上させる。	ア 満足できる授業 生徒 77.8%、保護者 75.6% イ 第一志望実現を支援する進路指導 生徒 85.8% ウ 生徒と向き合う生活指導、いじめ防止、防災教育の取組 生徒 72.8%、83.7%、67.4% エ 教育相談の整備、校内美化の取組 生徒 76.5%、82.1% オ 学校行事の取組、部活動満足度 生徒 94.1%、86.1% カ ホームページによる適切な情報発信 生徒 71.4% キ 国際理解教育の充実度、「信州北園プロジェクト」による人間力育成 生徒 90.6%、76.3% ク 体罰や暴言のない指導の実践 生徒 92.1% ケ 学校運営連絡協議会の協議委員の「学校が良くなった」評価 85.7%	○△ ◎ △◎ △ △◎ ◎◎ △ ◎△ ◎ △

◎ 達成 ○ ほぼ達成 △ 未達成

II 次年度以降の課題と対応策

(1) 教育活動の質を向上させる

- ①学校評価アンケートにおける授業への満足度は、十分に高いとは言えないため、校内研修や模試分析会等で本校の課題を把握し、研究授業等をととして授業改善や授業力向上を促していく。また、教え込み型の授業ではなく、主体的、対話的で深い学びを実現できる授業展開ができるようにしていく。
- ②指導部から講師を派遣し、観点別評価に関する校内研修を実施し、本校の観点別評価を見直したが、評価の在り方に対する共通理解ができていない等の課題が見られ、より適切な評価ができるよう校内研修を実施し、共通の認識が持てるようにしていく。
- ③1・2年生については、家庭学習時間が依然として目標である（学年+1）時間に達していない。特に2

年次の学習時間が不足している。各教科の課題の量の調整に関する問題提起がなされるが、自学自習の観点からも課題提出の時期や課題の質に関して教科会等で検証する必要がある。また、自習室活用等を促進することで学習時間の定着を促す。

- ④進路アンケートの結果、多数の生徒がスマートフォンに多大な時間を費やしている結果が出た。スマートフォンに費やす時間をどのように学習に振り向けるか等、時間管理意識についての指導を継続的に行っていく必要がある。
- ⑤一人一台端末の活用に関しては、教科間でも差があり、進んでいる教科の事例を共有し、活用を推進する必要がある。また、先進校の活用状況等を参考として、活用を推進していく。
- ⑥今年度は、教育課程の変更に着手し、教養主義を進め、進学指導推進校としてバランスの良いカリキュラムを編成することができた。令和7年度より、土曜授業を廃止し、45分×7限授業とすることで、土曜日を有効活用することができ、生徒が部活動や家庭学習に使用できる時間を一層確保した。令和6年度は、1年生で数学Ⅱの先取り学習を行い、国公立受験への体制を整える。
- ⑦今後、総合的な探究の時間のポイントリザーブ制を廃止し、2年生までの授業内で実施する。1年生で探究のツールを身につけ、森林探究実習をフィールドとして実践し、2年生で自ら立てた問いを探究する流れを確立し、探究学習の成果をまとめる。3年生の進路実現に向けて、総合型選抜にも対応できるようにしていく。
- ⑧令和6年度は、長期休業日の始期終期を変更し、夏季休業期間を短くして文化祭準備期間を確保したので、学校行事を充実させるとともに、冬季休業期間が伸びた時間を活用して、講習等の時間を確保し、3年生の受験対応等を充実させていく。

(2) 生徒の高い進路希望を実現する

- ①長期休業中や放課後、大学入学共通テスト後の時期等、講習や添削指導などのきめ細かい指導を行い、生徒の進路希望実現に向けて尽力した。国公立大学進学実績については入学時から意識づけを行い、苦手科目を諦め、科目を絞るような安易な進路選択をせず、幅広く学習することで教養主義を貫き、国公立進学を目標として学習に励むよう指導していく。特に、生徒の高い志を最後まで維持させ、途中で諦めさせないようにする。
- ②集会等を活用し全体で進路指導を行うことで、クラス間の差を無くし、全体の進路意識を醸成した。学校を頼り、学校を中心とした集団で受験に臨む気持ちを醸成していく。
- ③模試分析会の内容を見直し、解答用紙の分析を行うとともに関係職員の参加を悉皆として、職員の進路指導に対する意識を醸成した。教科として、模試分析会を活用した授業改善を推進する。
- ④長期休業中の講習の設置方法を見直し、教科担当の自己都合ではなく、教科として計画的に講習を設置する。生徒が予備校ではなく、学校の講習で進路実現に向けて取り組むようにしていく。
- ⑤新しい入試への対応として、「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「学びに向かう力、人間性等」の三つの柱をバランスよく育成する授業改善を進めるとともに、入試問題の分析も推進する。
- ⑥学校経営計画の数値目標として、国公立大学進学を掲げ、生徒や保護者に周知するとともに、広報活動にも取り入れ、中学生の進路選択時に本校の方針を理解させる。
- ⑦引き続き、三者面談を活用し、生徒本人はもちろん、保護者の意向についても適切に把握し、学校・生徒・保護者が一体となって、学校の進路指導で生徒の進路実現を目指す。

本校は、進学指導推進校として、生徒の高い進路希望を実現させるべく、質の高い教育活動を行ってきた。今後もより高い目標（ゴール）を目指し、全教職員一丸となって学校改革を進め、生徒の進路希望実現と、生徒・保護者・地域の期待に応えられる学校づくりを更に推進する。